


稲敷市(いなしきし)

 市章 〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-893-0388 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 00_soumu@city.inashiki.lg.jp	法人番号	4000020082295
	地域指定 成田国際空港	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消防 共同研修 水防
類型 I-O 地方公共団体コード 082295 面積 205.81 km ²		

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 筧 信太郎 (50歳)	任期	令和4年11月24日
副市長	高山 久	就任回数	1 期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	伊藤 均	副議長	松戸 千秋
任期	令和4年12月21日	条约定数	20 人
党派別	公明3人, 共産1人, 無所属16人	現議員数	20 人

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
393	345	238	48	
一般行政職の平均給料月額	3,149 百円	ラスパイルズ指数 97.8	地域手当補正後ラス指数 97.8	
全職員数の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	409	403	398	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長> - <副市長> <政策調整部> 政策企画課 企業誘致推進室 人口減少対策室 秘書広聴課 シティプロモーション推進室 <総務部> 総務課 財政課 管財課 公共施設再編室 危機管理課 <市民生活部> 市民協働課 東支所 新利根地区センター 桜川地区センター 市民窓口課 税務課 収納課 環境課 廃棄物対策室 <保健福祉部> 社会福祉課 人権推進室 生活福祉課 高齢福祉課 いこいのプラザ 地域包括センター 保険年金課 健康増進課 <産業建設部> 農政課 商工観光課 建設課 都市計画課 <上下水道部> 下水道課 水道課 <出納> 会計課 <教育委員会> 教育学務課 小・中学校 教育委員会指導室 子ども家庭課 こども園 幼稚園 子育て支援センター 学校給食センター 生涯学習課 国体推進室 オリンピックキャンプ誘致推進室 運動公園 公民館 コミュニティセンター 図書館 歴史民俗資料館 <議会> 議会事務局 <農業委員会> 農業委員会事務局 <監査委員> 監査委員事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併 江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。 本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,582	23,232	21,218	20,032
	女	25,107	23,663	21,592	20,198
	合計	49,689	46,895	42,810	40,230
世帯数	15,043	14,809	14,453	14,640	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,698	17,755	35,453	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,447 億円	住民所得	1,154 億円
		人口1人当り住民所得	2,695 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	7,528 5.2 %	1,714 9.0 %
第2次	56,755 39.2 %	6,248 32.8 %
第3次	79,409 54.9 %	11,094 58.2 %
総額・総数	144,691 -	20,701 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,369	457	2,748
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	140	4,017	142,360
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	402	2,469	55,684

④特産物

かぼちゃ、レンコン、ミルクキーQueen、いちご、いちじく、ブルーベリー、プロッコリー、ネギ
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	21,753,233	21,441,476	△ 1.4
歳出	20,921,316	20,519,199	△ 1.9
形式収支	831,917	922,277	-
実質収支	621,801	696,136	-
単年度収支	△ 324,315	74,335	-
実質単年度収支	△ 319,146	△ 815	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,441	-	△ 312	△ 1.4
地方税	5,272	24.6	181	3.6
地方交付税	6,253	29.2	△ 142	△ 2.2
国庫支出金	1,850	8.6	△ 249	△ 11.9
地方債	1,951	9.1	△ 421	△ 17.7
うち臨財債	712	3.3	10	1.4
その他	6,115	28.5	319	5.5
うち繰入金	594	2.8	△ 266	△ 30.9
歳出	20,519	-	△ 402	△ 1.9
義務的経費	8,217	40.1	△ 46	△ 0.6
人件費	3,314	16.2	34	1.0
扶助費	2,898	14.1	△ 292	△ 9.2
公債費	2,005	9.8	212	11.8
投資的経費	2,553	12.4	△ 378	△ 12.9
普通建設事業費	2,553	12.4	△ 372	△ 12.7
うち補助	351	1.7	△ 109	△ 23.7
うち単独	2,136	10.4	△ 260	△ 10.9
その他の経費	9,749	47.5	22	0.2
うち繰出金	2,773	13.5	△ 57	△ 2.0

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.94)
連結実質赤字比率	- % (17.94)
実質公債費比率	7.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	13.3 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.504	[0.702]
経常収支比率	89.9 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	13,042 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	25,257 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	210 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	14,196 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,271 百万円	[23,361]

*1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,910,883 (34.3)	1,793,197 (34.0)	93.8 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	500,139 (9.0)	496,300 (9.4)	99.2 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,660,111 (47.7)	2,494,923 (47.3)	93.8 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,574,793	5,272,157	94.6 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) *1は平成30年度

小学校 *1	10 校	プール	0 か所
中学校 *1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 *1	4 園	老人福祉施設	25 か所
保育所 *1	2 か所	病院・一般診療所	19 か所
認定こども園 *1	4 園	道路改良率	53.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	60.1 %
公営住宅	233 戸	上水道等普及率	71.0 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	77.7 %
体育館	4 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
農業経営基盤強化促進事業	H17 ~	認定農業者・営農組織等の担い手に対する支援や新規就農者の育成・確保を図るとともに、水稲メガファーム事業の推進を支援する。	84
学校再編事業	H24 ~	学校再編整備実施計画に基づき、小学校の適正配置を推進する。本年度は桜川地区統合小学校新築工事を行う。	859
航空騒音等対策事業	H30 ~	成田空港の機能強化に伴い、周辺住民が航空機騒音の健康被害を受けることがないように、環境調査や住宅防音工事への補助を行う。	39
産業拠点地区開発推進事業	H29 ~	下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用して、新たな工業団地開発を推進する。	101
地域公共交通対策事業	H17 ~	市民ニーズに沿った地域公共交通システムを構築するため、民間事業者に対する運行補助を行うほか、地域公共交通再編方針に基づき新交通システムの導入を検討する。	144

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化、若者流出対策 ・公共交通体系の再編、整備 ・企業誘致の推進 ・圏央道を活用した産業の活性化 ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県開発公社と連携した稲敷工業団地の整備推進 ・地方版総合戦略「いなしきに住みたくなっちゃうプラン」の実施 ・ゆるきやらグランプリ全国5位、県内1位の稲敷市マスコットキャラクター「稲敷いなすけ」や地域おこし協力隊による市の魅力発信 ・ふるさと納税に対する返礼品による市の魅力発信 ・小中学生に対する英語検定料及び防災力検定料補助による英語力、防災力の向上
